

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/12/12 号 (No. 498)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、1. 「CNIPA、知財権運用プラットフォーム体制の更なる改善に向けた通知を公表」と、2. 「中国の民間企業による発明専利授権量に関する報告書の内容紹介」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、11月30日にCNIPAが発表した知的財産権運用プラットフォームに関する通知の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、知財権運用プラットフォーム体制の更なる改善に向けた通知を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221206.pdf

2. 本記事は、12月5日に知的財産権発展研究センターが公表した「中国の民間企業による発明専利授権量に関する報告書(2021)」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】中国の民間企業による発明専利授権量に関する報告書の内容紹介

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221207.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 香港特別行政区立法会、改正著作権条例を可決(中国保護知識産権網 2022年12月8日)
2. 湖北省、「ビジネス環境最適化条例」を可決 知財関連内容を盛り込む(国家知識産権網 2022年12月5日)
3. 広東省、地理的表示保護に関する地方法規を發布(中国保護知識産権網 2022年12月1日)
4. 北京市デジタル経済促進条例が可決 来年1月1日より施行へ(北京市人民代表大会常務委員会公式サイト 2022年11月28日)

○ 中央政府の動き

1. CNIPA、W杯関連悪意ある商標抜け駆け登録出願を26件却下(国家知識産権網 2022年12月9日)
2. CNIPA、専利関連の事務処理方法などの一部を調整(国家知識産権網 2022年12月7日)
3. CNIPA、申請願書様式などを改訂 来年1月11日から新様式へ切り替え(国家知識産権網 2022年12月7日)
4. CNIPA、専利電子出願に係る統合ID管理・認証システムの運用を開始(国家知識産権網 2022年12月7日)
5. CNIPA、EUからの地理的表示(GI)製品保護申請を175件受理(国家知識産権網 2022年12月2日)
6. CNIPA、「商標代理機構の再登録に関する通知」を公表(国家知識産権網 2022年12月2日)

○ 地方政府の動き

【華南地域】

1. 香港特区の李家超行政長官とWIPOタレン・タン事務局長が会談(中国保護知識産権網 2022年12月1日)

○ 司法関連の動き

1. 杭州インターネット裁判所、NFTを法律で保護される仮想資産と認定(杭州インターネット法院 Wechat公式アカウント 2022年12月8日)
2. CATL、中創新航との特許訴訟で一審勝訴 損害賠償額263万元(中国打撃侵權工作網 2022年12月8日)
3. 上海浦東検察院、知的財産権検察機能の「四合一」を実現(最高人民検察院公式サイト 2022年12月)

5日)

4. 雲南省、知的財産権技術調査官名簿が決定(中国保護知識産権網 2022年12月2日)
5. 江蘇省、独占禁止・不正競争関連十大典型事件を公表(中国保護知識産権網 2022年12月1日)
6. 河南省裁判所と検察院、知的財産権の司法保護強化に向けて20の措置を発表(中国法院網 2022年11月29日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 福州税関、W杯カタール大会関連グッズの模倣品を郵送物から大量に押収(中国保護知識産権網 2022年12月6日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. 2022年度「上海市外商投資企業TOP100」が発表 253社ランク入り(上海市政府公式サイト 2022年12月1日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国の民間企業による特許登録件数トップ10発表 首位ファーウェイ(国家知識産権戦略網 2022年12月6日)

○ 統計関連

1. 知識集約型サービス貿易が成長、1～10月が10.3%増＝商務部(国家知識産権戦略網 2022年12月6日)
2. 中国の越境EC輸出入規模、5年で10倍増 昨年は2兆元近く(中国知識産権资讯网 2022年12月5日)
3. 2021年、中国の地理的表示製品の直接生産高が7000億元を突破(中国政府網 2022年11月30日)

○ その他知財関連

1. 知的財産権と伝統的知識、遺伝資源に関する国際セミナーが開催(国家知識産権網 2022年12月7日)
2. 第12回アジア知的財産権ビジネスフォーラムが香港で開催(中国保護知識産権網 2022年12月2日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 香港特別行政区立法会、改正著作権条例を可決★★★

「2022年版権（著作権）条例改正草案」が12月7日、香港特別行政区立法会で第三読会を経て可決された。今回の改正草案は、2014年の版権（改正）法案を基に作成され、主な立法建議は2006年から数回の協議と議論を経て合意に達したものである。

本改正の主な目的は、香港におけるデジタルエコノミーの発展に対応し、著作権者と使用者のバランスを保つことにあるとみられている。具体的な改正ポイントとしては、▽科学技術の発展を踏まえ、著作権者のために、著作物が電子形式で送信される際の法的権利を導入すること、▽オンライン学習や図書館、博物館の運営の便利を図り、著作権の例外範囲を修正及び拡大すること、▽オンラインサービスプロバイダが著作権者と協力してオンライン海賊版に対処し、その行為に合理的な保護を提供するためのインセンティブを与える「セーフハーバー」条項を導入することなどが挙げられる。

香港政府商務・経済発展局の邱騰華（エドワード・ヤウ）長官は、「この法案は香港の世界での競争力向上に一役買っている」と述べた。香港政府は、改正法案の実施に向けた準備作業をできるだけ早く完了し、香港市民が条例の内容をよりよく理解できるよう、さまざまなルートを通じて説明していくとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月8日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202212/1974963.html>

★★★2. 湖北省、「ビジネス環境最適化条例」を可決 知財関連内容を盛り込む★★★

湖北省の第13回人民代表大会常務委員会が開いた第34回会議で、「湖北省ビジネス環境最適化条例」が可決された。来年3月1日より施行される。

「条例」は第3章24条、25条の中で、ハイレベルな対外開放を推進し、「一带一路」沿線諸国との知的財産権協力などを深め、知的財産権当局が企業などを対象とした知財研修訓練を実施することを求めている。

また、第4章41条で、知的財産権保護の活動体制改革を推し進め、知的財産権保護センターを含む機能性プラットフォームの整備と、主要な分野や企業を対象とした知財保護の法執行活動の実施、知財保護活動ステーションの整備を強化し、知財サービス機構によるリスク管理など業務の展開を奨励するなどとしている。

省知識産権局関係者は、同「条例」の方針に従い、企業など市場主体の需要に積極的に応え、より良好な知財サービス環境の整備でイノベーションや高品質な経済発展を支えたと表明している。

(出典：国家知識産権網 2022年12月5日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/5/art_57_180652.html

★★★3. 広東省、地理的表示保護に関する地方法規を發布★★★

11月30日、広東省第13回人民代表大会常務委員会が開いた第47回会議で「広東省地理的表示条例」が可決された。地理的表示(GI)の運用、保護、管理、サービスをめぐる全面的な規定が盛り込まれている。

「条例」は広東省の各地方政府に対し、地理的表示の資源に関する全面的な調査を定期的実施し、独特な製品を地理的表示資源バンクに登録するとともに、地理的表示の所在地における自然資源、歴史・人文資源の保護を強化し、地理的表示の申請、保護、運用を支援するよう求めている。

また、地理的表示に関する国際交流、協力について、関連の国際交流協力メカニズムの整備を推進し、事業者による国際協力や交流の促進、海外市場におけるビジネス展開への支援を、省政府に義務付けている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月1日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202212/1974799.html>

★★★4. 北京市デジタル経済促進条例が可決 来年1月1日より施行へ★★★

北京市第15期人民代表大会常務委員会第45回会議は11月25日、「北京市デジタル経済促進条例」を可決した。同条例は2023年1月1日より施行される。

計9章58条からなる同条例は、デジタル産業化に係る技術と産業の方向性及び企業の発展目標を定めた。

知的財産権関連では、知財管理当局に対して、データ知的財産権保護規則を実行し、データ知的財産権保護活動を展開し、知的財産権専利ナビゲーション制度を確立させ、デジタル経済業界における産業知的財産権連盟の設立を支援し、企業の海外における知的財産権の戦略的配置への指導を強化し、海外リスク防止と紛争対応メカニズムを整備させ、権利侵害行為を迅速に取り締まるよう求めた。

また、産業デジタル化に関しては、デジタル化へモデルチェンジ・グレードアップする産業分野と推進措置を挙げている。デジタルガバナンスに関して、同条例ではプラットフォーム企業のセルフガバナンスと政府ガバナンスを最適化し、データセキュリティ管理とプライバシー保護などを健全化することを規定している。

(出典：北京市人民代表大会常務委員会公式サイト 2022年11月28日)

http://www.bjrd.gov.cn/xwzx/cwhgg/202211/t20221128_2867338.html

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA、W杯関連悪意ある商標抜け駆け登録出願を26件却下★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は12月2日、現在開催中のサッカーワールドカップ(W杯)カタール大会に関連して、第三者による悪意のある商標抜け駆け登録出願を26件拒絶し、1件の登録商標を無効にしたと発表した。

発表によると、拒絶された商標出願には、大会の公式マスコット「ライーブ」の英語表記「La'eeb」と中国語表記「拉伊卜」に関連するもの、大会で活躍する選手の氏名、ワールドカップの中国語訳「世界杯」などが含まれる。詳細としては、「商標法」第十条第一項第(七)号に基づき、第66999855号「世界杯」、第63803887号「LAEEB」等26件の商標登録出願を拒絶し、「商標法」第四十四条第一項に基づき、第63767652号「LAEEBS」を無効とした。

CNIPAは、今後も悪意の商標登録出願を厳しい態度で取り締まり、ワールドカップのマスコット、スローガン、選手名、競技場名等を含む関連ホットワードの保護を強化し、抜け駆け出願を断固とし

て却下し、関連情報を速やかに公開する姿勢を示している。

(出典：国家知識産権網 2022 年 12 月 9 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/9/art_53_180714.html

★★★2. CNIPA、専利関連の事務処理方法などの一部を調整★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は、専利審査の質と効率の向上を狙い、専利関連の事務処理方法と審査規則の一部を調整する旨の通知を出した。

これによると、2023 年 1 月 11 日より、中国大陸部に常住の住所または営業所を持たない外国人、外国企業またはその他の外国組織が単独で専利出願をし、若しくは代表人として専利出願をする場合、専利代理機構に委託することが必要となる。専利代理機構に委託しなかった出願は、受け付けないことにする。

このほか、同通知には専利関連の行政再議の提出方法や、PCT 国際出願の中国国内段階への移行時の意見陳述書の提出方法、専利料などのオンライン納付などに関する説明が盛り込まれている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 12 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/7/art_75_180691.html

★★★3. CNIPA、申請願書様式などを改訂 来年 1 月 11 日から新様式へ切り替え★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は専利関連の事務処理方法などの変更に合わせて、専利出願の申請願書様式の一部を変更した。

具体的な改訂内容は、紙の申請願書様式一覧表とそれに対応する様式文書、電子申請願書様式一覧表とそれに対応するデータ標準仕様書、一括インターフェイス SQL スクリプト仕様、PCT 国際出願パッケージ構造仕様。来年 1 月 11 日より新仕様の使用が開始するという。

新仕様は CNIPA の公式サイトでダウンロードできる。URL は以下の通り。

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/7/art_75_180694.html

(出典：国家知識産権網 2022 年 12 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/7/art_75_180694.html

★★★4. CNIPA、専利電子出願に係る統合 ID 管理・認証システムの運用を開始★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は 12 月 7 日に公告を発表し、2022 年 12 月 12 日午前 9 時に、専利と集積回路配置図設計業務に係る「統合 ID 管理・認証プラットフォーム」の運用を本格的に開始するとした。

新システムの URL は：<https://tysf.cponline.cnipa.gov.cn/am>

このプラットフォームは、2023 年 1 月の使用開始を予定している「専利業務取扱システム」と連携し、現在の専利電子出願、電子手形、専利事務的サービス、集積回路配置図設計の電子出願プラットフォーム、PCT 国際出願、意匠国際出願など、複数の業務システムの登録ユーザーアカウントの統一管理と統合されたアイデンティティ (ID) 認証を実現できる。

CNIPA は公告の中で、各システムの登録ユーザーに対して、新システムにログインし、ユーザー契約を確認し、再署名するよう呼びかけた。

(出典：国家知識産権網 2022 年 12 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/7/art_75_180695.html

★★★5. CNIPA、EU からの地理的表示 (GI) 製品保護申請を 175 件受理★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)がこのほど公告を出し、「中華人民共和国政府と欧州連合の地理的表示 (GI) の保護と協力協定」、「地理的表示製品保護規定」、「国外地理的表示製品保護弁法」に基づいて、ラム酒のインレンダーラム(Inländerrum)など、175 件の欧州連合 (EU) の地理的表示製品の保護申請を受理したと発表した。CNIPA は 175 件のうちの 173 件について、方式審査を終了し、関連情報をホームページで公開した。残りの 2 件はすでに GI 保護を受けているため、重複公示を行わないことにした。

公告によると、この 173 品目の EU 製品が中国で GI 保護を受けることに異議がある場合、公告の日から 2 ヶ月以内に CNIPA に書面で提出することができる。関連の申請資料は CNIPA 知的財産権保護司に保存されているという。

(出典：国家知識産権網 2022 年 12 月 2 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/2/art_74_180616.html

★★★6. CNIPA、「商標代理機構の再登録に関する通知」を公表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は12月2日、「商標代理機構の再登録に関する通知」（第507号公告）を公表した。商標代理機構と従業者の法に基づいた業務遂行や、商標代理機構と従業者に対する監督管理の強化、商標代理業界の秩序のさらなる規範化を図るため、同局は「中華人民共和國商標法実施条例」、「商標代理監督管理規定」（国家市場監督管理総局令第63号）に基づいて、すでに登録済みの商標代理機構に再登録を行うよう求めることにした。

通知によると、再登録の対象となったのは、2022年11月30日までに、CNIPA 商標局で登録済みの全ての商標代理機構で、市場主体登録機関によって商標代理業務の展開を承認された弁護士事務所を含むという。

CNIPA は通知の中で、商標代理機構再登録の具体的な期間や申請手続き・ルート、必要な書類、再登録が拒否される具体的な状況、注意事項などを明確にした。

(出典：国家知識産権網 2022年12月2日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/2/art_74_180630.html

○ 地方政府の動き

【華南地域】

★★★1. 香港特区の李家超行政長官と WIPO タレン・タン事務局長が会談★★★

11月30日、香港特別行政区の李家超（ジョン・リー）行政長官と世界知的所有権機関（WIPO）のダレン・タン事務局長が会談を行った。

タン事務局長は12月1日、2日に香港で開催されるアジア知的財産権ビジネスフォーラムに出席するために香港を訪れた。李長官は会談で、香港の法律と知的財産権制度の特長を生かして、地域貿易センターとしての香港の位置付けを更に強固にすると述べ、国の重要な知的財産権事業における重要な戦略の推進に向けて、知的財産権の保護と知財貿易の促進に注力していくと表明した。

李長官は世界の知的財産権発展を推し進めている WIPO の重要な役割を称賛し、中央政府の支援の下、香港が WIPO との緊密な連携を維持し、協力を強化して行きたいとの期待を示した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月1日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202212/1974779.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 杭州インターネット裁判所、NFT を法律で保護される仮想資産と認定★★★

杭州インターネット法院（裁判所）はこのほど、NFT（非代替性トークン）コレクションを知的財産権の価値を有する仮想財産と位置付け、電子商取引法によって規制されるべきとの判決を下した。

今回の判決は、テクノロジー・プラットフォームを運営する地元企業とユーザーとの間の NFT 「フラッシュセール」を巡る紛争事件。ユーザーは、自分の同意なしに NFT 購入がキャンセルされ、払い戻しされたとして、プラットフォームを訴えた。払い戻しを行ったプラットフォームは、ユーザーが提供した電話番号や ID 番号などの個人情報が入り込まれていたことが原因であると説明している。

裁判所は判決の中で、NFT の法的属性について明らかにしている。「仮想芸術作品として、NFT のデジタルコレクションは、クリエイターの独創的な芸術表現を凝縮したものであり、関連する知的財産権の価値を有している」、「NFT のデジタルコレクションは仮想財産の範疇に属する」として、本件取引はインターネットを通じてデジタル商品を販売する事業活動であるため、電子商取引活動として扱われ、中国の電子商取引法によって規制されるべきとの立場を示している。

(出典：杭州インターネット法院 Wechat 公式アカウント 2022年12月8日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/WWnZAxqiIVJ-dHO90eoBVw>

★★★2. CATL、中創新航との特許訴訟で一審勝訴 損害賠償額 263 万元★★★

車載電池大手の寧徳時代新能源科技（CATL）が、同業大手の中創新航科技（CALB）を相手取った特許侵害の一審裁判で勝訴した。一審裁判所である福建省福州市中級人民法院は、CALB の侵害行為の成立を認め、侵害行為の即時停止、損害賠償 263 万 2500 元（1 元は約 19.6 円）、仮保護期間における損害賠償 12 万 7500 元及び原告 CATL の合理的支出 20 万元の支払いを命じた。

判決後、被告側の CALB は「当社製品はより先進的な技術を採用しており、係争特許の技術とは全く異なる」とコメントし、この一審判決について、「上告期間内に最高人民法院に上訴する」とした。

CATL は昨年、CALB が国内電気自動車（EV）メーカーに納品したバッテリーに自社の核心技術が盛り込まれており、正極板と電池、防爆装置、集電部品と電池などの特許 3 件と実用新案 2 件を侵害されたとして、CALB を相手取り、損害賠償請求訴訟を起こした。当初、CATL の請求額は 1 億 8500 万元だ

った。今年5月、CATLは、賠償請求額を5億1000万元に引き上げた。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年12月8日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/zl/art/2022/art_c2b6aedfc6f042bd929ceb271b7e011d.html

★★★3. 上海浦東検察院、知的財産権検察機能の「四合一」を実現★★★

上海浦東新区検察院がこのほど記者発表会を開き、知的財産権検察機能の実行や、産業界によるイノベーションへの支援などに関する同検察院の動きを説明し、典型的事例を発表した。

浦東新区検察院の下部検察院である張江地区検察院は、知的財産権を専門に扱う検察院に指定されている。張江検察院の謝飛検察長によると、同検察院はすでに知的財産権関連の刑事、民事、行政、公益訴訟に関する検察機能の「四合一」という集中行使体制を確立しており、現在は「逮捕批准、起訴、監督、研究、予防」という「五位一体」保護モデルの構築を推し進めている。

同検察院はまた、「一事件四審査」体制を導入している。事件に刑事、民事、行政などの問題・手がかりや、公共利益への損害が存在するか否かについて、担当検察官が調査を行い、法律監督と知的財産権保護を総合的に考慮し、最良の解決案を見出す体制であるという。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022年12月5日)

https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202212/t20221205_594752.shtml

★★★4. 雲南省、知的財産権技術調査官名簿が決定★★★

雲南省知識産権局と雲南省高級人民法院（高裁）の審査・選考の結果、「雲南省知的財産権技術調査官名簿」がこのほど、決定された。この名簿は雲南省知識産権局と雲南省高級人民法院の双方が共同で管理するという。

今回選出された技術調査官は34名。省市場監督局が管理する専門家バンク、昆明市知的財産保護センター、大学、科学研究機関、企業などからの専門家や技術者からなる。雲南省全域の司法機関と知的財産権行政管理部門はこの名簿から技術調査官を招聘し、知的財産権関連の裁判や行政裁決に参加してもらうことができる。

技術調査官は司法裁判や行政裁決の補佐官として、特許などの技術類知的財産権事件の審理に参加し、▽技術的事実の争点および調査範囲、順序、方法などに対する意見提出、▽調査・証拠収集への関与、▽尋問・口頭審理への関与、▽技術調査意見の提出、▽鑑定士と関連技術分野の専門的な技術者をまとめて意見を提出させることへの協力、▽合議体の会議への列席一などの職責を担うという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月2日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/yn/202212/1974843.html>

★★★5. 江蘇省、独占禁止・不正競争関連十大典型事件を公表★★★

江蘇省高級人民法院と江蘇省市場監督管理局が11月29日、共同で記者会見を行い、独占禁止・不正競争に関する違法や犯罪の典型的な事件10件を公表した。これらには、▽水道会社が地元の都市公共水道サービス市場での支配的な地位を濫用し、設計・工事業者を指定する事件、▽江蘇省のバイオテクノロジー企業が、米国の大手総合病院であるメイヨー・クリニック（Mayo Clinic）の登録商標と類似する標識をビジネス活動に使用し、「関連性がある」と消費者を誤認させる事件、▽連雲港市にある日本独資企業の営業秘密は元社員によって盗まれ、競合他社に売却された事件など、社会的に注目を集めた事件が含まれていた。

発表によると、2019年から2022年10月末まで、江蘇省の裁判所は不正競争関連の事件を3068件受理し、2107件結審した。独占禁止関連の事件を13件受理し、5件結審した。江蘇市場監督管理部門は不正競争事件を2353件調査・処分し、事件総額が4億5300万元（1元は約19.6円）、料金の総額が2億6000万元に達する。独占禁止関連の事件を9件調査、処理し、料金は1億5100万元だった。

事件の類別を見ると、2021年に裁判所が受理した不正競争事件のうち、模倣事件と営業秘密事件の占める割合が最も大きく、それぞれ66%と18%に達している。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月1日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202212/1974809.html>

★★★6. 河南省裁判所と検察院、知的財産権の司法保護強化に向けて20の措置を発表★★★

河南省高級人民法院、河南省人民検察院はこのほど、「知的財産権司法保護サービスの強化による革新駆動に関する若干意見」を共同で発表した。

「意見」は知的財産権司法保護強化に対する共同認識のさらなる拡大、重点分野における協力の促

進、司法事件の処理基準の統一、知財事件管轄の見直し、リソース共有の実現、連絡調整メカニズムの健全化、知的財産権大保護枠組みの構築などを中心に、20の具体的な措置を打ち出した。

「意見」は、人工知能やバイオ医薬、スマート設備、5Gなどの新興産業におけるコア技術、植物新品種、地理的表示(GI)の司法保護に力を入れ、有名ブランドと老舗の保護を強化するとした。双方はまた、知的財産権分野の裁判官、検察官及び行政法執行官の共同研修メカニズムの構築を模索し、大学との協力を強化し、複合型知的財産権人材の育成に取り組むという。

(出典：中国法院網 2022年11月29日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/11/id/7039982.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 福州税関、W杯カタール大会関連グッズの模倣品を郵送物から大量に押収★★★

福建省福州税関がこのほど、カタールで開かれるFIFA・ワールドカップ2022の公式グッズの模倣品を大量に押収した。

福州税関によれば、郵便局駐在の税関職員は先日、海外に郵送しようとした越境電子商取引(越境EC)の小包から、「FIFA WORLD CUP Qatar 2022」のロゴが印刷されている風船やハンドリング、旗などを812点発見した。これらのグッズの作りが粗雑で、明らかな色ズレがあったため、税関職員は権利者に鑑定を依頼したところ、権利侵害品であることがわかり、すべて押収した。

W杯カタール大会の開催に伴い、ワールドカップ関連グッズへの需要が高騰することに着目した業者が、模倣品を郵便物ルートで海外へ輸出するケースが増えている。それを予防・排除するためには、税関はこれからも「スマート画像審査」や「同画面比較」などの先端技術を用いた監視手法を駆使し、リスクの高い商品や、特定の線路・商品を重点的に監視し、取締を強化していくことにしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月6日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/fj/202212/1974911.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 2022年度「上海市外商投資企業TOP100」が発表 253社ランク入り★★★

中国上海市の外商投資協会はこのほど、2022年版の「上海市外商投資企業TOP100」を発表した。

上海市外商投資企業TOP100は、上海の市場開放の拡大と経済・社会の発展に寄与した優秀な外資系企業として、2021年度のデータに基づいて、売上高、輸出入額、納税総額、雇用創出の4部門でそれぞれ上位100社を選ぶ。4部門の今年の1位はそれぞれ、米アップル系の蘋果電腦貿易(上海)有限公司、達功(上海)電腦有限公司、ボルシェ(中国)自動車販売有限公司、昌碩科技(上海)有限公司だった。4部門全てへのランク入りを果たした企業はBASF、リシュモン、ルイ・ヴィトン、テスラ、資生堂などの12社。重複している企業がある関係で、合計253社がランク入りを果たした。

投資国・地域別にみると、トップ3はそれぞれ、米国企業70社、日本企業33社、ドイツ企業30社だった。100社の地域分布をみると、浦東地区にある企業が137社と半分以上を占め、うち123社が自由貿易区に登録されている。2位が黄浦区、静安区で、いずれも19社だった。

上海では6万社を超える外資系企業が事業を展開しており、域内総生産の約4分の1を生み出している。上海は依然として世界で最も魅力ある投資先の一つであることがうかがえる。

(出典：上海市政府公式サイト 2022年12月1日)

<https://www.shanghai.gov.cn/nw4411/20221201/2fe90bb22a5f4ff39b0fbd774b21429.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国の民間企業による特許登録件数トップ10発表 首位ファーウェイ★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)傘下の知的財産権発展研究センターは12月5日、「中国の民間企業による特許登録件数トップ10(2021)」ランキングを発表した。ファーウェイが7630件で首位となり、2位から10位はテンセント、OPPO、Vivo、グリー(GREE)、シャオミ(Xiaomi)、レノボ(Lenovo)、BYD、百度、方太(FOTILE)の順。2019年から2021年までの3年間で、トップ10社の特許登録件数の平均成長率は49.25%だった。

知的財産権発展研究センターは報告書の中で、「中国がイノベーション型国家の仲間入りを果たした後、市場主体の創造への情熱はかつてないほど高まっている。民間企業は市場の重要な参与者として、特許の研究開発といった技術革新への重視を強めており、中国の技術革新の急成長を牽引する重要な力になっている」と指摘した。

報告書によると、民間企業は社会全体の70%の技術革新成果、80%の国家「專精特新」小巨人企業、90%のハイテク企業を貢献している。2021年末現在、中国民間企業トップ500の国内外有効特許保有件数は63万3922件で、前年比53.60%増加した。内訳は、国内有効特許が49万9265件（28.25%増）、国際有効特許が13万4657件（474.65%増）だった。

(出典：国家知識産権戦略網 2022年12月6日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=53979>

○ 統計関連

★★★1. 知識集約型サービス貿易が成長、1～10月が10.3%増＝商務部★★★

商務部は12月1日、中国の2022年1～10月のサービス貿易額が前年同期比17.2%増の4兆9185億5000万元（1元は約19.6円）だったと発表した。サービス貿易の「実質の価値」が上昇を続けており、1～10月の知識集約型サービス貿易の輸出入額が2兆478億元に達し、前年同期比10.3%増加したという。

今年に入ってから、中国のサービス貿易は比較的速い発展の勢いを維持しており、サービス貿易分野における構造最適化の効果が持続的に顕在化している。新興サービス業は、サービス貿易の新たな成長の原動力となりつつある。

商務部が発表したデータによると、中国の今年1～10月のサービス貿易額は前年同期比17.2%増の4兆9185億5000万元だった。うち輸出額は18.1%増の2兆3581億5000万元、輸入額は16.4%増の2兆5604億元。知識集約型サービス貿易が安定的に増加しており、同期の輸出入額が10.3%増の2兆478億元で、うち輸出は14.3%増の1兆1499億2千万元だった。知的財産権使用料と電気通信・コンピューター・情報サービスがそれぞれ17.3%、16.3%増え、比較的速い伸びを実現した。輸入は5.6%増の8978億8千万元で、うち保険サービスが57.1%増加した。

(出典：国家知識産権戦略網 2022年12月6日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=53987>

★★★2. 中国の越境EC輸出入規模、5年で10倍増 昨年は2兆元近く★★★

中国社会科学院財経戦略研究院と世界越境電子商取引ブランド研究センターがこのほど、「世界越境電子商取引（越境EC）ブランドの海外進出実態報告書」を共同で発表した。それによると、中国の越境ECでの輸出入総額は過去5年で約10倍増加し、2021年に2兆元（1元は約19.6円）近くに達した。2025年までに越境ECの年間輸出入額は2兆5000億元に達する見通しだ。

報告書は、越境ECブランドの海外進出のルート、ビジネスモデル、進め方、最近の動向及び政策などをまとめた。海外事業を成功させるためには、越境EC企業はスムーズに海外進出を実現することだけでなく、海外の文化や消費者のニーズを理解し、長期的視点から取り組み、ブランドの根底にある本質的な価値を現地の消費者に認めてもらい、安定した現地市場を獲得する方法をもっと考えなければならないと指摘した。

(出典：中国知識産権資訊網 2022年12月5日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136768

★★★3. 2021年、中国の地理的表示製品の直接生産高が7000億元を突破★★★

中国では地理的表示(GI)製品の保護水準が全体的に高まり、量と質の両方でブレークスルーを実現した。今年10月の時点で、中国政府はGI製品として2495の製品を承認しており、2021年の中国のGI製品の直接生産高は7033億7600万元（1元は約19.6円）に達した。11月30日、中国国家知識産権局(CNIPA)知的財産権保護司の張志成司長が11月のCNIPA定例記者会見で明らかにした。

張志成氏によると、5年来、中国は地理的表示分野の改革を持続的に推進し、103カ所の「国家GI製品保護モデル区」を建設し、18の中西部省と複数の国家農村振興重点支援県をカバーした。また、GIマークに対する保護は、長江デルタ地域、黄河生態經濟帯、汎珠江デルタ地域などの知的財産権保護協力メカニズムに組み入れられており、昨年、全国でGIマーク関連の権利侵害事件1416件が摘発された。

さらに、昨年3月1日に発効した「中国・欧州連合(EU)地理的表示保護協定」を通じて、これまでに110品目の中国地理的表示の欧州における保護と、134品目のEU地理的表示の中国における保護が実現された。

(出典：中国政府網 2022年11月30日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-11/30/content_5729713.htm

○ その他知財関連

★★★1. 知的財産権と伝統的知識、遺伝資源に関する国際セミナーが開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と世界知的所有権機関（WIPO）が先日、知的財産権と伝統的知識、遺伝資源に関する国際セミナーをオンライン形式で共催した。CNIPAからは盧鵬起副局長、WIPOからはエドワード・クワクワ事務局長補と、知的財産と遺伝資源、伝統的知識及びフォークロアに関する政府間会合(IGC)の Lilyclaire Bellamy 議長が出席した。

セミナーにおいて、ザンビア、オーストラリア、フィリピン、エクアドル、中国などの政府部門や企業、研究機構、先住民族団体の関係者が演説を行い、チリと中国の首席代表が共同議長を務めた。WIPO 加盟国とオブザーバーからの代表者など約 300 名が参加した。会議で取りまとめられた報告書は第 47 回 IGC 会合に提出されるという。

(出典：国家知識産権網 2022 年 12 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/7/art_53_180685.html

★★★2. 第 12 回アジア知的財産権ビジネスフォーラムが香港で開催★★★

香港特別行政区政府、香港貿易発展局（HKTDC）、香港デザインセンターが共催する「アジア知的財産ビジネスフォーラム」が 12 月 1 日、香港で開催した。12 回目の開催となる今回フォーラムのテーマは「イノベーション価値の共同創造と新たな領域の開拓」。世界各地からの関係者が香港コンベンション・アンド・エキシビションセンターのメイン会場又はオンラインで参加し、知的財産権市場の最新の動きとビジネスチャンスについて議論を交わした。

中国の第 14 次五カ年計画で、香港が地域的な知財貿易センターに成長することを中央政府が支援していくとの方針が示されている。フォーラムに出席した特區政府の李家超（ジョン・リー）行政長官は、知的財産権の保護とデジタル著作権の保護を強化し、各業界の従業者に対する知的財産権関連の研修訓練を実施するなどの具体的な施策と説明した。

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長はオンラインで演説し、専利審査や人材育成、情報システム整備などの分野で大陸部と香港の協同発展を推し進めていくと表明した。世界知的所有権機関（WIPO）のダレン・タン事務局長がメイン会場でフォーラムに出席した。タン事務局長は、知的財産権やデータ、デジタルサービスの成長は、無形資産の増加という点で、香港に無限なチャンスをもたらすだろうとの認識を示した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 12 月 2 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202212/1974842.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved